

事務事業名		児童手当給付事業		所属部	市民環境部	所属課	市民生活課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》		所属G	生活グループ	課長名	須田 弘
	施策名	(26)子育て支援の充実		担当者名	安部 裕子	電話番号	0854-40-1031 (内線) 2123
	目的	対 子どもの保護者と産み育てたい 意図 安心して子育てができる。	対象	夫婦	予算科目	会計 款 大事業 大事業名	児童手当事業
	基本事業名	(080)経済的支援の充実		項目	0 1 1 5 0 1 中事業 中事業名	児童手当給付	
目的	対 保護者等 意図 子育てに係る経済的負担が軽減される。	対象	保護者等	項目	1 0 2 5 1 0 中事業 中事業名	児童手当給付	

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
●中学校修了前の児童を養育している者に手当を支給する。(ただし、所得制限あり。)
●児童手当金額(月額) 3歳未満:一律 15,000円 3歳以上:第1子・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生:一律 10,000円 所得制限限度額以上世帯:一律5,000円
●平成24年4月、子ども手当から移行

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	30年度実績(30年度に行った主な活動) 支給業務(定期支払、随時支払) 資格業務、現況届業務	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 支給業務(定期支払、随時支払) 資格業務、現況届業務			
	受給者数 2,103人 総支給額 500,340千円 総支給額に対応する延べ児童数 44,530人					
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
ア	支給額に対応する延べ児童数	人	47,113	45,645	44,530	45,020
イ						
ウ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	中学校修了前の児童を養育している者。(平成22年3月までは小学校修了前の児童を養育している者)	ア 支給対象児童数(2月末現在)	人	4,001	3,856	3,774	3,751
		イ 受給者数(2月末現在)	人	2,259	2,175	2,103	2,031
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	子育てに対し経済的支援を行う。	ア 総支給額	千円	527,760	511,820	500,340	505,350
		イ					
		ウ					

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
事業費計 500,340千円 ・平成30年4月から平成31年3月の総支給額 500,340千円	財源内訳	千円	367,386	356,147	348,706	352,300
	国庫支出金	千円	80,431	77,850	75,901	76,525
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	79,943	77,823	75,733	76,525
	事業費計(A)	千円	527,760	511,820	500,340	505,350
	人件	人	7	7	7	
	正規職員従事人数	人				
	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	
	人件費	千円	5,951	6,116	6,498	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	533,711	517,936	506,838	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
児童養育家庭の生活の安定のため、昭和46年5月に児童手当法成立、昭和47年より制度発足。以後制度改正を経て現在に至る。平成22年4月、子ども手当に移行。平成24年4月から再び児童手当に移行。	平成18年4月 小学3年生修了前から小学校6年生修了前まで拡大。 平成19年4月 手当月額の引き上げ。(3歳未満5,000円⇒10,000円) 平成22年4月 子ども手当に移行。 平成24年4月 児童手当に移行(支給要件、手当月額等に変更あり)	特になし。

事務事業名	児童手当給付事業	所属部	市民環境部	所属課	市民生活課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	全国一律の制度のため。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	全国一律の制度のため、市の裁量は無い。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 → (具体的な手段や類似事業名)	理由		全国一律の制度のため。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
D 公平性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		全国一律の制度のため。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		現状でも最小限の人員(1人)で事業を行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由		全国一律の制度のため。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 申請漏れがないよう周知や勧奨を徹底した。	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	
		コスト																		
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
低下	×	×																		
法令に基づいた事業であることから、今後も現状どおり継続して事業を実施する。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			